

第 55 期

中 間 報 告 書

平成29年 1 月 1 日から
平成29年 6 月30日まで

第一精工株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第55期第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）を終了しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間において、米国は輸出の増勢が続いたことなどにより企業収益が改善し、設備投資の増加と雇用・所得環境の改善、更に安定した個人消費も背景に景気の拡大傾向が続きました。また、欧州でも雇用の持続的改善による内需の回復などを反映して企業活動が底堅く推移しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。更に、中国やその他新興国においても、米国向けを中心とした輸出の増加が持続するなど、景気持ち直しの動きが見られ、全体として世界経済は引き続き順調に推移しました。

わが国では、輸出の勢いに一服感が見え始めたものの、企業の生産活動は底堅く推移しており、また堅調に推移する雇用・所得環境を受けて個人消費が持ち直しつつあるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、グローバルのIT市況の好転により電子部品需要が上向く中、アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、主力市場のスマートフォンやパソコン向けにやや回復傾向が見られたことに加え、IoT化に伴うネットワーク機器向けを中心に伸長しました。細線同軸コネクタはノートパソコンのパネル向けにシェアを維持したことから堅調に推移しました。FPC／FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが寄与し大幅に伸長しました。HDD関連部品は、ゲーム機向けに加え、クラウド化によるサーバー向けの需要が伸長したことから、それらに使用されるRAMP等の機構部品が好調に推移しました。

自動車部品事業は、北米や中国等における自動車販売にやや減速感が見られたものの、自動車の電装化が進展していることから、全体としては引き続き高い水準を維持しており、回転センサや圧力センサ等の各種センサは概ね順調に推移しました。また、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタやメモリーシートモジュールに使用される電子制御向けコネクタ等、自社ブランドの車載コネクタについても採用車種が拡大し引き続き好調を維持しました。

設備事業は、モバイル機器やデータセンター等におけるメモリ需要の増加と大容量化が牽引役となり半導体メーカーの設備投資意欲が高まる中、スマートフォンや車載アプリケーション向け半導体の製造に使用される樹脂封止装置や金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の薄型半導体パッケージ向けの自動テープ貼付機も好調な受注環境が継続し伸長しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,440百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益841百万円（前年同四半期は営業損失410百万円）、経常利益684百万円（前年同四半期は経常損失1,246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,393百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月

第一精工株式会社

代表取締役社長 小 西 英 樹

第 2 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 6 月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,194	流 動 負 債	9,958
現 金 及 び 預 金	11,139	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,530
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,144	短 期 借 入 金	2,901
製 品	4,372	未 払 法 人 税 等	444
仕 掛 品	2,645	賞 与 引 当 金	1,791
原材料及び貯蔵品	1,643	そ の 他	2,290
繰 延 税 金 資 産	337	固 定 負 債	6,043
そ の 他	934	長 期 借 入 金	3,376
貸 倒 引 当 金	△23	繰 延 税 金 負 債	712
固 定 資 産	29,460	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212
有 形 固 定 資 産	28,085	退 職 給 付 に 係 る 負 債	413
建 物 及 び 構 築 物	5,071	そ の 他	1,327
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,896	負 債 合 計	16,001
工 具、器 具 及 び 備 品	2,430	純 資 産 の 部	
土 地	3,433	株 主 資 本	44,300
建 設 仮 勘 定	6,253	資 本 金	8,522
無 形 固 定 資 産	393	資 本 剰 余 金	8,046
そ の 他	393	利 益 剰 余 金	27,731
投 資 そ の 他 の 資 産	982	自 己 株 式	△0
繰 延 税 金 資 産	16	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	263
そ の 他	1,002	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24
貸 倒 引 当 金	△36	為 替 換 算 調 整 勘 定	106
資 産 合 計	60,654	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	132
		非 支 配 株 主 持 分	88
		純 資 産 合 計	44,652
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,654

第 2 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年 1 月 1 日から平成29年 6 月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,440
売 上 原 価		17,384
売 上 総 利 益		7,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,213
営 業 利 益		841
営 業 外 収 益		268
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9	
助 成 金 収 入	249	
そ の 他	9	
営 業 外 費 用		426
支 払 利 息	29	
為 替 差 損	386	
そ の 他	10	
経 常 利 益		684
特 別 損 失		121
減 損 損 失	121	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	336	
法 人 税 等 調 整 額	△34	301
四 半 期 純 利 益		261
非支配株主に帰属する四半期純損失		6
親会社株主に帰属する四半期純利益		267

株式の状況（平成29年 6 月30日現在）

発行可能株式総数	20, 000, 000株
発行済株式の総数	16, 722, 800株
株主数	4, 355名
大株主	

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
株 式 会 社 デ ィ ー ・ エ ム ・ シ ー	7, 200, 300	43. 1
第 一 精 工 従 業 員 持 株 会	701, 080	4. 2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	687, 800	4. 1
小 西 英 樹	497, 600	3. 0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	344, 100	2. 1
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	299, 481	1. 8
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	298, 300	1. 8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	281, 900	1. 7
小 西 達 也	240, 000	1. 4
京 都 中 央 信 用 金 庫	200, 000	1. 2

（注） 持株比率は自己株式（155株）を控除して計算しております。

会 社 概 要 (平成29年 6 月30日現在)

商 号	第一精工株式会社
設 立	昭和38年 7 月10日
本 社 所 在 地	〒612-8024 京都市伏見区桃山町根来12番地 4
資 本 金	85億2,269万円
従 業 員 数	単体：1,894人 連結：6,065人
主要取引銀行	京都銀行、三菱東京UFJ銀行、 みずほ銀行、三井住友銀行

役 員 (平成29年 6 月30日現在)

代表取締役社長	小	西	英	樹
常 務 取 締 役	土	山	隆	治
常 務 取 締 役	緒	方	健	治
常 務 取 締 役	原	田		隆
常 務 取 締 役	田	箆	康	利
取 締 役	後	藤	信	明
取 締 役	遠	藤	隆	吉
取 締 役	原		昭	彦
取 締 役	岡	田	和	廣
取締役(監査等委員)	橋	口	純	一
取締役(監査等委員)	庭	野	修	次
取締役(監査等委員)	中	田		均

※取締役 岡田和廣氏、取締役(監査等委員) 橋口純一氏、庭野修次氏、中田均氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末 12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・照会先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 （ http://www.daiichi-seiko.co.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。